

元請企業への就労日数報告は
毎月適時に行ってください。

(令和3年3月30日雇均勤発0330第1号、国不建整第186号より一部引用)

建退共制度の円滑な運営には下請企業・元請企業間での相互協力が不可欠です。自社の被共済者はもちろん、元請企業、下位下請企業のためにも、ご理解・ご協力の程お願いいたします。

※上記は一例です。事業所により異なりますので、詳細は建退共本部ホームページでご確認ください。



建設業退職金		建設事業退職金申請書
建設業退職金共済事業加入・履行証明願 当事業加入及び加入後の履行状況を下記により証明願います。 年 月 日		
株式会社 〇〇〇 代表取締役 〇〇〇 様		
在 籍 住 所 (在籍地別) 在 籍 者 氏 名 電 話 番 号		
① 加入済の加入年月日	年 月 日	⑤ 前掲決算書における前年度(15年前年度)の 決算上の付けた電子手帳による 数字を先年度 ⑥ 前掲決算書における前年度(15年前年度)の 下請け下付けた電子手帳による 数字を先年度
② 加入済の事業番号	ー	
③ 経理システムアップリンクシステム 事業者ID	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
④ 前掲決算書における 経理システム	人	
⑦ 前掲決算書における前年度(15年前年度)の 手帳更新数	冊	
⑧ 前掲決算書における前年度(15年前年度)の 証 明 人 数	冊	⑧ 事業所 〇〇〇 〇〇〇 (土 木) (建築、その他) ⑨ 出資比率 千分 千分 ⑩ 共同事業 千分 千分 ⑪ 合 計 千分 千分 ⑫ その他
⑨ 前掲決算書における前年度(15年前年度)の 出資比率(共同事業を除く)	冊	
⑩ 共同事業	冊	
⑪ 下請け一軒で付けた 手帳の合 計	冊	
⑫ 前掲決算書における前年度(15年前年度)の 電子手帳による事業所内労働 人数(名)	冊	
建設業退職金共済事業加入・履行証明書 上記のとおり確認のうえを証明します。 証 明 者 年 月 日		
株式会社 〇〇〇 代表取締役 〇〇〇 様		

けんたいきょう 独立行政法人勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

建退共本部ホームページ <https://kentaikyo.taisyokukin.go.jp/>

